

平成29年度予算編成方針

国の動向と予算

国では、2020年度（平成32年度）に財政を健全化（国・地方の基礎的財政収支の黒字化）する目標を掲げ、その達成をめざしている（「経済財政運営と改革の基本方針2016」（平成28年6月2日））。しかし、昨年度末一旦減少した国の借金残高（国債、借入金等）は、6月末時点で1,053兆4,676億円に増加しており、今後さらなる増加が見込まれ、国における基礎自治体支援は容易な状況ではない。

このような中、総務省による「平成29年度の地方財政の課題（平成28年8月）」では「（平成29年度の）地方の一般財源総額について、平成28年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保」するとの考え方が示された。しかし、この一般財源総額は、市税収入や国庫支出金が増額と試算される反面、地方交付税は減額（交付ベースで▲7,000億円）と試算されており、平成29年度における地方交付税額が減少することが懸念される（単純に地方交付税交付団体数（H27年度1,658団体）で除すると、▲4.2億円/団体）。

また、平成23年の東日本大震災の傷が癒えない中、今年度は熊本で大規模な震災が発生し、被害の生じた基礎自治体では国への財政的支援要請が高まり、今年度以降、相対的に他の基礎自治体固有の特殊財政需用に対する国の支援は低下することが予想される（＝特別地方交付税）。

本市の財政状況及び財政見通し

この点、本市の財政事情に照らして考えると、歳入について、本市の平成27年度決算における歳入規模は、188億8,543万5千円。これに対し、自主財源である市税収入は56億5,444万円（29.9%）にすぎない。その一方、国から受ける地方交付税は42億8,661万4千円（22.7%）であり、歳出に見合う歳入を確保する上で、国からの地方交付税が減額となった場合の影響は少なくない。

さらに、普通交付税算定の基礎となる基準財政需用額の算定において、民間委託等の業務改革の度合いを反映させたり、地方版総合戦略の取組成果の反映が検討されるなど、従来どおりの算出・収入方式に対し、基礎自治体の行財政運営の成果が加味される方式に転換されつつある。この動きは今後さらに進むと考えられることから、本市でも漫然と業務に取組むだけでは、更なる地方交付税の減額を招きかねない。

他方、歳出を見ると、平成27年度決算における歳出総額186億8,283万7千円に対し、例えば本市の扶助費は平成27年度決算で41億3,855万

5千円（22.2%）前年度比 6,402万5千円（+1.6%）の増加であり、委託料・需用費等を含む物件費では、25億7,826万9千円（13.8%）前年度比 2億3,066万8千円（+9.8%）の増加となっている。扶助費等は、この先も伸びることが予測され、来年度予算編成を前に、既に支出増加の要因が存在する。

また、財政の弾力性を示す経常収支比率は、昨年度よりは2.4ポイント良化したとはいえ、97.4%と依然高い水準にあり、臨時的経費に充当できる割合は限定的となっている。

これまで本市では、職員が一丸となり、2度にわたる財政再建実施計画を実施し、また市立病院問題を乗り越えるなど、辛うじて財政面における危機的状況を回避してきたところである。しかし、前述の状況に加え、人口減少や少子高齢化の進行、さらには老朽公共施設への対応などの課題を鑑みるに、今後の財政運営は決して容易ではない。

予算編成の基本方針

以上の状況を踏まえ、各部局においては、平成29年度予算要求にあたり、引き続き最小の経費で最大の効果を挙げるよう努めることはもちろん、再度、事業の合目的性、実効性、代替手段の有無等をよく検討のうえ、事業の選択と集中および個々の業務における積極的な業務改善と効率化により一層のコスト削減に努めるものとする。

1. 個々の事業においては「平成29年度行政経営計画に係る事務事業の取組方針」の政策的査定に基づき編成することを基本とし、本取組方針に位置付けない予算要求は認めない。なお、予算要求を行う場合は、事前にみらい戦略室と協議すること。
 2. 予算要求事業に必要な財源については、安易にこれまで同様とせず、国・府等の補助金（交付金）はもちろん各方面の助成金などあらゆる財源を検討し、未利用財産等の資源を活用し、あるいは創意工夫を凝らし既存事業の抜本的な見直しを行うなどして、可能な限り一般財源の支出抑制に努めること。
また、予算要求事業は、全体の要求状況等に照らし、縮小、延期その他の変容を生じる可能性があるため、事業費・事業内容を十分精査すること。
 3. 予算要求の前提として、業務改善の意識を持ち一層の業務の効率化を図るとともに、支出額を精査し、多額の不用額・不足額が発生しないよう厳格に見積もること。併せて、制度の認識漏れ、不注意等による不要な支出をなくすこと。
- ※ 予算編成過程は、行政経営の透明性の向上を図り、情報公開と市民の市政参画を推進するため、公表する。